

キャリア発達と問題行動

—キャリアレジリエンスと目標指向性とキャリア計画力の視点から—

○藤原 実樹・栗原 慎二・石田 弓

(広島大学大学院教育学研究科)

問題と目的

罪を犯した少年たちへの処遇として、就労支援が社会復帰の鍵であるとし、重視されている。少年院入所者は高校中退及び中学卒業の構成比が高く、学校教育の不足により、職業観や役割の意識が育まれていないため、非行少年はキャリア発達に課題を抱えていると考えられる。そこで、本研究では、非行・不良行為などの問題行動をする少年はキャリア発達が未熟であることを明らかにし、問題行動に影響を与える要因を見出す。

キャリア発達の指標として、本研究では「キャリアレジリエンス」、「目標指向性」、「キャリア計画力」を考えた。キャリア発達のために、キャリア形成上のリスクに対処する必要があるが、非行少年はそのリスクに対処できていない可能性がある。そこで、リスクに対処してキャリア形成を促す働きをする「キャリアレジリエンス」(児玉, 2015)の高さが問題行動に負の影響を与えると仮説を立てた。また、非行少年は具体的な展望が欠如している(勝俣他, 1982)ため、キャリア成熟の構成概念(坂柳, 1999)のうち「計画性」が低いと考えられる。そこで、「将来展望」や「計画性」の高さが問題行動に負の影響を与えると仮説を立てた。将来展望については、より具体的な「目標指向性」を用いることとした。なお、実際に非行少年を対象に調査することは難しいが、刑法犯は中学生が最も多く、また非行は深化する(緑川, 1999)との指摘もあるため、本研究では中学生の「学校をさぼること」、「タバコを吸うこと」などの問題行動を非行として扱うこととした。

方法

参加者 中学生 350名(男子 189名, 女子 161名。1年生 107名, 2年生 86名, 3年生 172名)。

調査 2018年11-12月に質問紙調査を行った。

(a) 問題行動の測定尺度は、先行研究を参考に作成した。(b) キャリアレジリエンスの測定には、児玉(2015, 2017)の成人用キャリアレジリエンス尺度をもとに、中学生向けに言葉を書き換えたものを用いた。(c) 目標指向性の測定には、白井(1994)の作成した時間的展望体験尺度の下位尺

度である目標指向性を用いた。(d) 計画性の測定尺度は、先行研究をもとに作成した。

結果と考察

問題行動傾向、キャリア計画力について、主因子法・プロマックス回転で因子分析を行い、分散.60以上、因子負荷量.35以上を基準に、問題行動傾向で1因子($\alpha=.85$)、キャリア計画力で「計画力($\alpha=.86$)」、「メタ認知($\alpha=.77$)」、「実行力($\alpha=.72$)」の3因子を抽出した。

キャリアレジリエンス、目標指向性、キャリア計画力を独立変数、問題行動傾向を従属変数とした重回帰分析(ステップワイズ法)を行った結果、キャリア計画力が有意な負の影響を与えていた($\beta=-.46, p<.001$)。また、キャリア計画力の下位尺度のうち、メタ認知が有意な負の影響を与えていた($\beta=-.53, p<.001$)。このことから、自身のキャリアに関して客観的に考える力が問題行動を抑制することが明らかになった。男女別に見たところ、男子においてのみ、キャリア計画力に加えてキャリアレジリエンスが有意な負の影響を与えており($\beta=-.18, p<.01$)、なかでも下位尺度の新奇・多様性が有意であった($\beta=-.26, p<.001$)。このことから、新しいもの・自分と違うものを受け入れる力が問題行動を抑制することが明らかになった。

目標指向性については、問題行動に負の影響を与えるという結果を得ることができなかった。中川(2007)は、重大な犯罪に比べて軽微な非行・不良行為は時間的展望による影響がみられない可能性があるとした。本研究でも、扱った問題行動が違法に当たらないものや軽微なものが多かったため、目標指向性による影響が見られなかった可能性がある。

主な引用文献

児玉真樹子(2015). キャリアレジリエンスの構成概念の検討と測定尺度の開発, 心理学研究, 86, 2, 150-159
坂柳恒夫(1999). 成人キャリア成熟尺度(ACMS)の信頼性と妥当性の検討, 愛知教育大学研究報告, 48, 115-122